



久慈年和
(立憲農民クラブ)

ガソリンの暫定税率廃止の影響は

年間約1,200万円減収の見込み

問 地方揮発油譲与税とはどのような税か。

答 国が徴収したガソリンに係る地方揮発油税について、地方自治体が管理する道路の延長や面積で案分し、その割合に応じて、国から地方自治体へ譲与されるものです。

問 ガソリンの暫定税率が令和7年12月をもって廃止となるが、今後の財政への影響は。

答 当市では、自動車を日常的に使用する市民が多く、暫定税率の廃止によるガソリン価格の引下げは、市民にとっては家計負担の軽減となります。また、物流業や公共交通事業等に携わる事業者にとっても、物価高騰対策として大変有効な施策であり、大きな恩恵をもたらすものと認識しています。

しかし、ガソリンに係る地方揮発油税による税収は、財政基盤の脆弱な地方自治体にとっては貴重な財源であり、その廃止による影響は決して軽視できるものではありません。市では、国から交付される地方揮発油譲与税に影響があり、令和6年度決算に基づき試算すると、歳入が約7,700万円から約6,500万円となり、年間で約1,200万円の減収となる見込みです。

こうした減収の影響については、全国市長会を通じて、代わりとなる安定的な財源を確保することを強く国に要望しており、国の責任で適切な対応が講じられることを期待しています。

問 令和7年度の地方揮発油譲与税も減収になることが見込まれると思うが、減収額はいくらになるのか。

答 ガソリンの暫定税率が12月末で廃止されることにより、令和7年度の地方揮発油譲与税も減収が見込まれます。令和6年度決算額を基に機械的に計算すると、令和7年度は、約100万円の減収となります。



山田洋子
(柊の会)

お弁当持参の児童生徒へ 市独自の補助を

鋭意検討する

問 食物アレルギー等により学校給食を利用せず、弁当を持参する児童生徒について、県の「学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金」を活用し、保護者の負担軽減を図れないか。

答 県の交付金は、市が行う学校給食の無償化に充てられるもので、弁当を持参する場合は、使用した食材の購入費に充てることができます。しかし、弁当にのみ使用した1食ずつの食材の領収書の添付など申請手続きが煩雑で、保護者の負担になるため実施していません。

問 市が独自に補助等を考える考えは。

答 鋭意検討していきます。

問 旧十和田湖町地域を中心とした過疎地域について、過疎地域持続的発展計画の実施状況は。

答 令和3年度からの5か年で、各種インフラ整備や通学支援、公共交通確保、観光振興など、69事業中47事業を実施しました。

問 生活環境や産業振興、子育て、教育等における成果と課題をどのように認識しているか。

答 生活環境の改善や安全・安心の確保など一定の成果がありましたが、同地域では特に人口減少や高齢化が進行し続けており、様々な課題への対策が必要なため、次期計画においても継続して取り組んでいきます。

問 生活交通の確保に向け、西地区シャトルバスの路線延伸やダイヤ見直しを検討できないか。

答 利用者増加に向け、今後検討していきます。

問 高齢者などが災害時にスマートフォンで防災情報を収集する方法を学ぶ講習を継続して実施する考えは。

答 令和8年2月には「デジタル活用支援推進事業」を活用した防災対策のスマホ教室の開催を予定しており、今後も継続していきます。